

# 現代サービス経済論体系への序言

## ——課題と方法——

齋藤重雄

### I 課題と主内容、確認

#### (1) 課題

##### 1) 現代サービス経済論体系への序言

本稿では、現代におけるサービス化現象をその本質との関連において体系的に捉える上で留意すべきことのいくつかを扱うことにする。

若干立ち入れば、わが国における経済のサービス化現象は、第2次大戦後、おおよそ10年を経た1955年あるいは15年を経た1960年以降のことであり、かつて経験したことのない、まさに極めて新しい段階的現象である。また、単に新しいだけでなく、その内容が複雑である。この新しさと複雑さはこの現象を本格的に捉えようとする研究者達を大いに惑わしてきた。その結果、各論者の意見が基本的にも異なり、細部に関しては尚更異なっている。

この状況を捉えることは1つの固有の課題である。しかし、この課題を巡っても、大なり小なり我田引水の力が作用するために、論者によって異なるサーベイとなる<sup>1)</sup>。ましてや自説に問題を抱え過ぎている論者のサーベイとなると尚更で

ある。本稿では、各論者の見解に関しては、これを念頭に置きながらもサーベイを控え、必要に応じて言及するに過ぎない。

本稿は、サービス化現象そのものを対象とし、その全体像とそこに含まれる重要な内容、とくに法則的なものに迫ろうとする前段である。およそ15年ほど前に同様のことを試みた<sup>2)</sup>が、その後の研究成果をもってこれの精緻化を図るための前段でもある。前段にしてもスケッチ風のものであり、諸対象の扱いにおいて濃淡があり、また対象にすべきものを看過しているかもしれない。

#### 2) 法則性

いま、法則的なものを捉えると言ったが、この法則は同じ事柄が繰り返し現れることだけを意味するものではないと解する。つまり、繰り返し現れなくとも、端的には1回限りであっても、原因とその結果の関係にある事柄は1つの法則と解されるべきであると考え。なぜなら、法則にとって肝心な点は、結果の必然性、したがってその原因との関係であり、事象としての回数ではないと考えられるからである。

たとえば、既に指摘したように、戦後にサービス化現象が段階的に現れたこと、つまり1回限りの飛躍として——その後は存続し発展しているが——現れたことは、これを生み出した原因との関係では法則的現象であると考えられる。

1) 最新のサーベイには次のものがある。まず、国内に関しては榎田豊「サービス経済の理論」(齋藤重雄編『現代サービス経済論』創風社、2001年、I部2章)がある。つぎに、海外に関しては佐藤拓也「サービス経済論の系譜」(前同書、I部3章)とJ-C. ドロウネ&J. ギャドル、渡辺雅男訳『サービス経済学説史』桜井書店、2000年がある。

2) かつての試みはつぎのものに収録されている。拙著『サービス論体系』青木書店、1986年。

### 3) 資本蓄積とサービスの変容

ところで、法則として最も重視すべきことは、資本蓄積とサービスの関係、とくにサービスの社会的性格の変容とその必然性である。

予め指摘すれば、資本蓄積は物質的商品生産の発展を通してサービス商品生産の発展をもたらしたが、サービス商品生産の発展は量的であるだけでなく、サービスの社会的質の変容でもある。つまり、サービス商品は、後に若干触れるように、戦後初めて労働者階級によって大量に消費されたのであり、それ以前のサービス商品とは社会的性質を異にしている。このことは、労働者階級、中でもその労働力に変化を与えることによって、結局は社会の在り様を規定するものであることを意味する。

### 4) 「対企業サービス」と非商品サービス

既にその内容が複雑であると言ったが、サービス化現象は多種多様なもの、つまり異質で雑多なものの寄せ集めであり、したがってこの現象に安易に踏み入ると迷路に迷い込むことになりかねない。そこで、それらの分類・整理が不可欠な課題である。

現在の日本に関してとくに留意すべきことはつぎのことにある。一方では、サービス化現象は商品としてのサービス——これは小商品と資本商品からなる——に関することであるが、そのおおよそ30%と言う大きな比重を占める「対企業サービス」<sup>3)</sup>のほとんどは、決してサービスではない。とはいえ、それをサービスとは別にそれ自体として捉えることは必要であり、かつ重要である。問

題はどう捉えるかにある。他方では、現象としてのサービスには商品ではないサービス、つまり非商品サービス——これについては本項の3)で触れる——も存在する。本稿の特色の1つは非商品サービスをも対象とすべきことを主張することにある。なぜなら、非商品サービスは現在も多数存在し、しかも人間性の形成にとって、したがって社会の在り様にとって重要な役割を果しているものがあるにもかかわらず、現在その存在が危ぶまれているもの——これはサービスの社会的性格の変容の一種を意味しよう——もあるからである。

このうち非商品サービスに付言すれば、従来のサービス経済論は、財貨商品、しかも資本としての財貨商品の扱いに引きずられるままに、実態から目を反らして対象領域を商品サービス<sup>4)</sup>に限って扱ってきたように思われる。これも1つの捉え方ではあるが、肩手落ちであり、反省されるべきことであると思われる。ところで、マルクス経済学は、人類史の視点に立って商品を生産物の特殊歴史的形態——商品の歴史性については後に言及する——として捉えるのであり、商品を絶対視することや、商品を人類全史の経済領域における規定的要因と見ることは無縁である。したがって、マルクス経済学こそが非商品サービスを経済領域の一範疇として扱うことが可能である。

とはいえ、非商品サービスを統計数値的に、したがってこの意味において客観的に捉えることは困難であるか、あるいは不可能である。しかし、客観的に存在するものに関しては、なんらかの方法によって捉えられるべきである。この方法とは、端的には極めて抽象的な存在である価値を捉えたのと同じ分析力・抽象力に依拠することである。

### 5) 財貨との関連とサービスの大量消費

生産物には2種類あるが、その1つであるサービス (services) を、これと峻別されるべきもう1

3) 「対企業サービス」に関する最新の論稿に榊田豊「『対事業所サービス』の経済的性格」(前掲『現代サービス経済論』, II部4章)がある。これは飯盛信男氏のサービス概念を検討する中で、榊田氏が自説を展開するものである。なお、同様の試みは拙稿「サービス労働価値生産説の一論拠——飯盛信男氏の見解をめぐって——」(『経済集志』第62巻第4号, 1993年1月, 所収)と「現代情報サービスの性格——飯盛信男氏の見解を中心に——」(同前, 第65巻第2号, 1995年7月, 所収)でも扱っている。

4) しかも、資本商品と非資本商品——小商品あるいは単純商品——の区別が希薄なままにいてである。

つの生産物である財貨（goods）——物質的生産物——との関連において捉えることをも重要であり、この把握が固有の課題となる。むしろ、サービス経済論の第一歩はここにあると見るべきである。

サービス化現象<sup>5)</sup>は、「個人消費支出の構成」<sup>6)</sup>を見れば明らかのように、日本ではおおよそ55年以降、顕著には60年代以降である。この構成割合が30%を越えたのは55年以降、40%を越えたのは60年代末、また50%を越えたのは85年以降である。因みに、第2次大戦前を見れば、その殆どは10%台に止まり、わずかながらも20%台に乗ったのは第2次大戦直前の一時期に過ぎない。このことは、サービスの発展が60年代を境にその画期<sup>7)</sup>をなしていることを意味するだけでなく、物質的生産を含む経済の総体が画期をなしていることを意味している。ここに含意される内容を解くことが課題である<sup>8)</sup>。

## (2) 主内容

既に触れたことではあるが、本論において扱う

主内容についてもう少し立ち入って触れておくことにする。以下の4点からなる。

### 1) サービスと財貨の関係——サービスの多様性・独自性と生産的労働論の見直し——

サービス化現象を扱う際に踏み出すべき第一歩は、サービスを財貨と峻別することであり、その上で財貨とサービスの関連を捉えることである。

このことは繰り返し強調されるに値する。この峻別と関連の観点が曖昧であるとういう結果に陥るかは、これまでの主要な論争点であるサービス概念とサービス労働の価値形成性を巡る議論を見れば明らかとなる。

このうち、まず、両者の峻別はサービス概念の規定にとって決定的に重要であり、その後の展開の鍵となるものである。つぎに、財貨とサービスの関連に関して重要なことは2つある。

1つは財貨とサービスの階層性、基本的には自然と人間、したがって自然と社会の階層性にある。もう1つは財貨とサービスの相互規定的あるいは相互依存関係である。2つを統一すると、階層的相互規定的関係である。

この関係を見る場合には少なくとも2点の留意が必要である。まず、基本的にはサービスの発展が財貨の発展から相対的に遅れることであり、また景気・所得変動に感応的なものもあることである。ただし、サービスもその自然的形態においても社会的形態においても多様であり、この発展の遅れと景気・所得への感応も必ずしも一様ではない。なかでも医療は生命、労働力の土台に関わり、また教育は労働力の質に関わることで、労働力の質が重視されるに従って、医療と教育は経済変動に対して相対的に非感応的となる。

つぎに、現代のサービスが相対的独自性を有しており、現代では財貨に対して一定の役割、むしろ決定的に重要な役割——サービスの所在<sup>9)</sup>の問

5) これの本質的な把握は後に譲り、この段階ではこれを衣食住と光熱費以外のもの——保険衛生費と交通・通信費、交際費、教養・娯楽費、その他——への個人的消費支出として捉える。

6) これに関しては、貝塚亨「日本におけるサービス経済の展開」（前掲『現代サービス経済論』I部4章、114ページ）が参考になる。なお、その数値の出所はそこに記されている。

7) サービスへの消費支出が40%台に乗ったことだけを以ってサービス発展の画期と捉えることは、その根拠として不十分である。なぜなら、たとえば30%台ではなぜ画期を意味しないかが問題とされうからである。しかし、逆にサービスの発展——たとえば労働者階級の子供の高校と大学への進学率の上昇や医療需用の増大——の実感がこの40%台を意味しているのである。そして、基本的には財貨、とくに生活手段生産の発展が基礎にあるが、これについての言及はここでは留保する。

8) この内容に関しては、その一部分に過ぎないが、たとえば家事労働を含む社会的総労働が財貨とサービスの生産に支出された割合、またサービスの生産に支出された労働に関しては商品サービスと非商品サービスとの割合を考えることによって検討することが必要である。

9) サービスの所在に関する私見については拙稿「サービスの生産と生産物、消費（再考）」（前掲『現代サービス経済論』II部1章）を参照。

題に関わるが、労働力の生産・再生産を通じた役割——を果していることである。そして、このことは生産的労働論の見直しを迫る一因であることを意味している。

生産的労働論に言及すれば、60年代の後半に論争の果てに辿り着いた成果は論理的枠組みとしては適切であったが、そこに盛られた具体的な中身の1つである、60年代当時においてはいわば脇役に過ぎないサービス労働の役割に関して、明らかに見間違い<sup>10)</sup>があった。60年代後半当時は発

達を開始していたとはいえ、7, 80年代以降とは発達度を異にしており、時代的制約があったのは確かである。しかし、サービス労働が正面に据えられた7, 80年代以降、増してや21世紀を迎えた今日では生産的労働の見直し、つまりサービス労働に関して不生産的労働から生産的労働<sup>11)</sup>への基本認識の転換と階層的な把握が不可欠となっていると思われる。

## 2) 資本蓄積とサービスの発展

サービス労働を生産的労働の範疇で階層的に捉えた後は、サービスを資本蓄積との関連でいわば動的に捉えることである。この関連を捉えるに当たっては、マルクスが『資本論』の中で行った資本蓄積とそれに伴う諸結果の構図が示唆的である。しかし、マルクスの資本蓄積論もまた、彼のサービス論ほどではないとはいえ、時代的制約を免れないものである。しかも、サービス論の未成熟、強いて言うなら欠如がこの制約に関わっていると考えられる。したがって、サービス論を加味することによって資本蓄積論を補足することが必要不可欠となる。

時代的制約の主内容は資本のいわば生命力の強靱さの見落しである。単純化の誘いを恐れず指摘すれば、マルクスは、一方では、資本間・企業間競争による労働生産力発展の強制、とくに機械化と企業内分業の進展、これによる労働の単純化、したがって労働力再生産費の減少<sup>12)</sup>と賃金抑制、換言すれば労働者階級の貧困化を想定した。他方では、資本と賃労働の敵対的性格を抽出した。資本主義経済は、これらの結果として過剰生産あるいは過少消費<sup>13)</sup>に陥って行詰り、貧困化に基づく労働者階級の反抗と相俟って、恐らく20世紀を待たずに倒壊する、と。したがって、現時点から

10) 論争の中からこの枠組みを確立したのは金子ハルオ氏である。しかし、氏は見直しを回避し、その内容の誤りを糊塗し、いわば「誤りの上塗り」を行っている。その原因は、現実を観察して自分の頭で考える努力を怠り、したがってマルクスの姿勢とは対立していることにある。つまり、マルクスのであろうとしながら逆に反マルクスのな、安易ないわばマルクス依存症に陥っているのである。つまり、金子氏は、マルクスが彼の言う Dienst を不生産的労働と規定した時代背景を、事実にしてサービスの未発展な状況と捉えず、むしろ発展した状況と捉え、また現代サービスの役割を見ずに、基本的にマルクスの規定を現代に持ち込んだのである。

この誤りを指摘された後は、自説を見直すのとは逆に自説に固執し、糊塗することに終始努力したのである。その結果は、マルクスの時代に関する資料を間違えて眺め、マルクスの時代にサービスが発展していた、したがってマルクスの言う Dienst は発展したサービスを背景に規定したものであり、基本的にこれを現代に持ち込みうるとするものである。資料の見間違いの典型は、ロンドン市街のドーナツ化現象による通勤費を観光旅行費と見間違えて、マルクス時代の労働者もレジャーを少なからず楽しんだ程だとした点にある。

これらについてはつぎのものを参照されたい。

① 金子ハルオ『生産的労働と国民所得』日本評論者、1966年。同『サービス論研究』創風社、1999年。同「リプライ」(『経済理論学会年報第36集』青木書店、1999年、所収)。

② 貝塚亨「19世紀中葉イギリスのサービス業の実態」(『政経研究』69号、政治経済研究所、1997年)。

③ 拙稿「書評 金子ハルオ著『サービス論研究』創風社、1998年」(『経済理論学会年報第36集』青木書店、1999年、所収)。同「『サービス(労働)＝不生産的労働』説の破綻と原因——金子ハルオ氏の見解の到達点——」(日本大学経済学部経済科学研究所『紀要』第27号、1999年)。同「サービス経済論争の一断面——『消費労働』とリプライをめぐる——」(『経済集志』第69巻第4号、2000年1月)。

11) 生産的労働も一樣ではなく階層性を有すると考えられるが、この点に関しては後述する。

12) これは資本の有機的構成高度化の重要な一因をなすものである。

13) 過少消費は生活手段消費の過少だけでなく、資本蓄積の減退を含む。

みれば独占段階を迎えることのない、短命なものとして捉えていたように思われる<sup>14)</sup>。

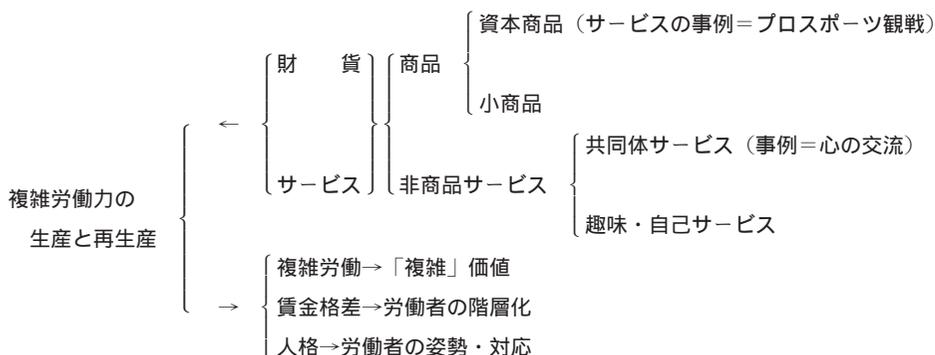
この解釈が当たらずとも遠からずであれば、捉える枠組みを別として、盛られるべき内容、つまり労働の複雑度<sup>15)</sup>や労働者階級の「貧困」と「反抗」、資本と賃労働の敵対関係、等の中身あるいは在り様、新しい社会の展望に関しては現実に即して捉えるべきことは当然である。

ここでは、資本の要請と労働者自らの欲求に規定された、サービスの大量消費が労働力をどのように生産・再生産するか、また労働力が人間の内

部に存在することによって人間・人格の在り様を規定するが、労働力の生産・再生産は、具体的に人間・人格をどのように規定するかが課題となる。

### 3) サービスの大量消費と複雑労働力の生産

マルクスの想定とは異なる労働者階級の「貧困」や「反抗」あるいは対応に関わるが、労働者階級による財貨とサービスの大量消費が60年代以降の歴史的事実として存在している。このうちサービスの大量消費に関して重要なことは、これが財貨生産の変革をもたらす労働力に質的变化を



14) 加えれば、国家独占資本主義段階での国家の役割、したがって無政府性の緩和は、レーニンによっても射程外であった。

15) 複雑労働の複雑度は、当然のことながら、単純労働を基準として測られる。

ところで、まず、単純労働は半人前ではなく一人前の労働者の労働、つまり不熟練ではなく熟練労働に関わるものである。

次に、単純労働と複雑労働は次の2つを軸として存在する。1つは時代（時期）、もう1つは社会（空間）である。このうち時代には同じ時代と異なる時代があり、また社会にも同じ社会と異なる社会がある。

したがって、同じ時代の同じ社会の単純労働も社会が異なり、また時代が異なれば複雑労働でありうる。換言すれば、同じ時代の同じ社会の複雑労働も社会が異なり、また時代が異なれば単純労働でありうる。つまり、単純労働と複雑労働は時代と社会によって二重の意味で相対的である。

かくして、同じ社会の変容を労働の複雑度によって捉えようとする場合には、同じ社会における先行する時代の単純労働が基準となる。

与えたこと、つまり労働力の複雑化である。しかも、この複雑化は一様ではなく、いわば重層的あるいは二極分解的である。そして、複雑労働力の（再）生産は、現代サービス経済論の中心に据えられるべきものである。

これに若干立ち入るが、その前に骨格を図解すれば、上記のようになる。ただし、重層性に関しては煩瑣を避けるために図解では省略する。

ここでは、複雑労働力を基軸としてそれへの投入（←）とそれからの産出（→）として捉えることが肝心である。後日に日の目を見るであろう執筆中の他の草稿<sup>16)</sup>で詳しく扱っているので、ここ

16) 拙稿のテーマは「労働力の価値と補償価値の含意」（仮題）であり、2002年度内には『経済集志』第72巻（号数は未定）に掲載する予定である。

では羅列的に若干述べるに留める。

①—a 現代では複雑労働力、しかも、図解にはないが複雑度を異にする、その重層性<sup>17)</sup>が念頭に置かれるべきである。その理由は産出を扱う中で明らかとなる。ところで、複雑労働力の規定は単純労働力との関連で現代を次元として別途与えられなければならないが、これらについてはここでは言及を控えることにする。

①—b 労働力の生産と再生産は、労働力の形成と維持としても捉えられる。このうち生産は形成と同義であるが、再生産は維持と完全に同義ではない。なぜなら、再生産は維持と共に生産=形成を含むからである。これらを理解するためには、労働力形成を段階的に捉える必要がある。肝心な点はつぎのことにある。つまり、労働力の生産は一応の形成の段階、すなわち0歳から、現代では大学進学率を考慮すれば、社会的平均においてはおよそ20歳までの潜在的労働力の段階であるのに対して、労働力の再生産での生産はその後の段階、つまり20歳以降の顕在的労働力の段階における形成であり、例えば大学院における社会人学習に見ることができる。

①—c 労働力の形成・維持のために投入されるものは、自然を別とすれば、財貨とサービスの多くの商品<sup>18)</sup>からなるが、これに限らず、非商品からもなる。とくにサービスに関してそうであるが、商品、増してや資本商品に囚われている場合には、非商品の認識とこれへの関心が希薄であろうことによって対象外とされ、実際多くの論者によって当然の如く対象外とされている。それだけではなく、非商品サービスはすっかり忘れ去ら

れ、念頭にないようにさえ思われる。

認識と関心の希薄さは、商品サービスが主導的であり、非商品サービスはこれに規定されることに基づくのであろう。もちろん、この規定的関係を認めるべきであるが、同時に非商品サービス、つまり地域・居住における心の交流としてのサービスや趣味的活動の成果としてのセルフ・サービスが一定の自立性と独自の役割を有し、なによりもそれらが労働力の生産・再生産と人格形成に不可欠であることが認められるべきである。

このうち心の交流がサービスであることについては特別に言及する必要がある。ただし、これについても他の拙稿<sup>19)</sup>で目下扱っているので1点だけに触れると、心の交流は心と心の交換、つまり「物々交換」に対置される、造語的には「心々交換」であり、したがって1つの商品サービスと見ることにも可能である。しかし、現代の商品は貨幣を媒介とすること、また心の交流においては給付が反対給付を伴うとは限らないことによって商品範疇の外にある。また、心の交流に関する若干の言及は項を改めて後に行うことにし、これを対象とすべき理由もそこで述べることにする。

労働力への財貨とサービスの投入の結果は、労働力、とくに複雑労働力の形成と維持、換言すれば労働力の質的規定・変化である。

①—d 既に若干指摘したように、複雑労働力の形成は、総労働力に妥当するのではなく、単純労働力の生産と併存する。ただし、単純労働力の概念にもよるが、これを一定の時代と社会における平均的労働力と解すれば、平均は決して1つではなく、階層的あるいは二極分解的である<sup>20)</sup>。

ただし、上位の質の労働力は最早単純労働力ではなく複雑労働力である。たとえば技術革新の担い手である専門技術者やパイロットがそうである。また、単純労働力とはいえ、時代的な比較に

17) 労働力の重層性は、賃金の重層性として現れる。この点に関しては例えば北村洋基「情報資本主義と労働価値論の現代化」における単純労働力を基層としその上に複雑労働力が存在する2つの山（北村氏の「M字型あるいは山脈型」）が参考になる（『経済』No. 48, 新日本出版社, 1999年9月, 104~105ページ）。

18) 図解に記した通り、財貨とサービスは、資本商品と非資本商品・小商品からなり、このうち資本商品サービスの典型の1つは、労働力の維持に役立つプロスポーツ観戦である。

19) 拙稿のテーマは「〔研究ノート〕中国の地域共同体とサービスの行方」であり、『経済集志』第71巻第4号2002年1月に掲載。

20) 例えば北村洋基, 前掲稿, 参照。

においては複雑労働力である。たとえばプロのドライバーや情報を単純に処理するキーパンチャーがそうである。

②—a 複雑労働力からの産出に目を転じれば、1つは複雑労働であり、これによる「倍化された」価値、つまりいわば「複雑」価値の形成である。この前提としては、価値の担い手としての使用価値が一般に質的に「倍化」・「複雑化」されているのである<sup>21)</sup>。

もう1つは、人格の形成である。人格は人間の諸能力の総体であり、また労働力もこの諸能力の一部でありながらも、大なり小なり諸能力の総体である。したがって、労働力と人格は同義ではないが、双方は密接な関係にあり、また相互規定的である。かくして、労働力は人格を通して労働者を取り巻く社会的生存環境と社会的に規定された自然的生存環境への労働者の対応・姿勢、とくに政治的・社会的・経済的民主化を規定する。

②—b しかし、労働力の質的变化は資本主義の枠内でのものなので固有の矛盾を抱え、社会にその影を落とすことになる。つまり、賃金労働力の質的發展は、一方では人間の肉体的かつ精神的な維持と発展をもたらすが、他方では同時に精神的にいわば歪みをもたらす、人間の集合としての社会に歪みをもたらすのである。

また、労働力の質的發展は、総労働力に関して一様ではなく階層的であるので、賃金格差、したがって社会的階層をもたらす。

③ 話は戻ることになるが、形成・維持される労働力は、これを分析すれば二重である。1つは基本能力である。もう1つはこの基本能力を発揮する能力であり、これを発揮能力と呼ぶことにする。これら2つの能力の関係は、例えば工作機械が有する性能とこの性能を発揮させるに必要な動

力、例えばモーターとの関係である。ただし、動力には動力源、例えば電力が必要である。

2つの能力の形成・維持には投入が必要であるが、この投入と2つの能力の発揮、つまり産出との関係は単純でない。まず、投入量が適量でなければならない。たとえばモーター内蔵の工作機械の能力を発揮する上で必要な電力は、過不足のない電圧・ボルト——これは一定期間における電流量であろう——であることが肝心である。電圧の不足はモーターを稼働させず、機械の基本能力を発揮させることができない。これに対して、過剰な電圧はモーターを焼いて故障させ、深刻な事態を生むことになる。また、この適量は、例えば健康と食物の関係に見ることができる。つまり、健康を増進し、維持するには食物の過不足のない摂取量が肝心である。摂取量の不足が栄養失調をもたらすが、摂取量の過剰は食傷気味をもたらすに留まらず、健康を害することになる。要するに、投入量が多ければ、産出量も多くなると言った単純な関係にはない。つぎに、投入されるものの質が重要である。たとえば必要な電力は直流と交流のいずれであるかを見定めることが重要である。さらに、投入されるべきものは1つであるとは限らず、むしろ多様であり、それらのバランス・調和が不可欠である。例えば食物の摂取において栄養のバランスが重要であるのと同じである。

#### 4) 「心の貧困」と非商品サービス

現代の矛盾の端的な表現は「物の豊かさ」と心の貧困」であり、とくに「心の貧困」である。とはいえ、「物の豊かさ」も実は格差や多様な環境破壊、リストラ、老後の生活不安、等を伴うものであり、割引されなければならない。「心の貧困」は実に多様であり、その要因の析出とともに、諸相の整理を課題とするが、ある程度結論を先取りすれば、物を豊かにする仕方が基本的要因である。

心の貧困は充実感の欠如であるが、これを遙かに越える、癒しに欠けるいわば「心の障害」<sup>22)</sup>でも

21) 使用価値と価値を連動させることは、双方の真の関係を無視するものであると批難されるかもしれない。そこで、一言すれば、使用価値の質の向上には現代ではR&Dを不可欠とし費用の増大を伴うので、他の条件・要因が所与であれば、当然価値の増大となる。

22) 「心の貧困」あるいは「心の貧しさ」に関して少し記せば、これは基本的に2つに分けられよう。1つは本人の

ある。

このうち癒しの欠落は、これまた多様な「心の交流」を主内容とする、共同体的な性格を持つ非商品サービスの衰退にその規定的要因を求めることができよう。そして、心の貧困は比較的「新たな貧困」であり、現代社会に種々の問題をもたらしている。そして、家族や地域、職場、あるいは世代、等に即して問題の諸相を捉えることも固有の課題をなしている。

要するに、生産力の発展とこれに照応する生産関係の立ち遅れが顕現しているのであり、その調和が現代の最大の課題である。とはいえ、この生産関係が生産力を発展させたのであり、また今後も発展させ続けるであろうから、この点から見る限りでは両者は調和していると捉えることもできる。問題は生産関係に含まれる他の点にある。つまり、生産力を発揮させ、また発展させるその異常な仕方、資本間競争、今日では激しい国際資本間競争にある。そして、これが「心の貧困」の真因なのであり、資源の浪費や環境破壊をもたらす要因と同一である。

この課題の解決にとって有効な策は、生産関係の変革としての経済の民主化であると思われる。したがって、方向性を探る意味において、現実の

---

内部に関することであり、他は他者との関係に関することである。このうち前者が基本をなして後者を生み出すと考えられる。しかし、前者を捉えることは容易ではないので、前者を後回しにして後者に触れば、他者、とくに弱者への思い遣りの希薄さ、欠落である。希薄さや欠落は単なるそれらではなく、他者の人格を軽視・無視することや言動によって他者を傷付けることを含む。

しかし、これは結果であろう。これを引き起こす要因は本人内部の心の異状である。もちろん、本人内部の心とはいえ、これは既に他者との関係によるもの、したがって相乗的なものを含んでいるので、これを捨象した純粋な本人内部の心を捉えることが肝要である。これは、抽象的には不安定な精神状態、「心の障害」として捉えられようが、実は根が深く、物質的欲求が満たされても満たされない、主として生産関係に帰するものである。つまり、ストレスを蓄積し、気の休まらない、端的には過労死に陥れる労働や鉄道での「人身事故」を強制する経済状況——借金苦や倒産——であり、競争関係を本質とする経済システムに起因するものと考えられる。

いわゆる「社会主義企業」とは異なる、地域・居住共同体を再興する真の社会主義企業あるいは共同体的企業を理念的に想定してみることも<sup>23)</sup>は、当面単なる願望や空想に過ぎないとしても、意義あることに思われる。願望や空想が現実となる、あるいはなっていることも事実である。しかし、真の社会主義の実現には政治の変革、差し当たり国家の新たな役割を不可欠とするので、道程は遥かであろう。

## II 方法……唯物史観

これらの課題を扱う上での手続きや基本的観点にも触れることにする。これらは、課題に取り組む際に、どのように取り組むか、取組み方を意味し、通常「方法」と言われるものである。ここでは、そのような手続き的な方法と基本的観点としての方法の2つに分けて考えることにする。

このうち基本的観点としての方法は、方法としての手続きによる結果として得られるが、確立された手続を含み、また社会を対象とする場合には唯物史観あるいは史的唯物論<sup>24)</sup>と言われるものであると解する。しかし、手続と基本的観点の区別は必ずしも明確ではない。

ここでは、確認の意味で「手続」と若干の「基本的観点」に触れることにする。ただし、今述べたように、これらの区別は、その性格上必ずしも明確ではない。なお、生産的労働に関しては若干新しいことを述べることになる。

---

23) 社会主義企業に関する私見については、拙稿「社会主義市場経済の本質と行方——共同体サービスへの序言——」(『経済集志』第71巻第3号、2001年10月)を参照。なお、拙稿は「研究ノート」であるが、編集委員の手違いでこれが削除された。

24) 唯物史観すなわち史的唯物論は、自然弁証法とともに唯物弁証法すなわち弁証法的唯物論の一環であり、この意味では社会弁証法と言うこともできよう。ただし、成立過程は、既に指摘されているように、社会弁証法が先であり、マルクスとの共同研究者であるフリードリッヒ・エンゲルスがこれを自然に適用して自然弁証法の基礎を築くことによって総合的な唯物弁証法すなわち弁証法的唯物論の基礎を築いたのである。

(1) 手続

まず、手続的な方法に関してである。これはマルクスが『経済学批判』の中で述べた周知の「経済学の方法」である。これに関しても2点に触れることにする。

1) 特殊なものから一般的なものへ

マルクスは「方法」を2つの「旅」の統一として表現しているが、このうち具体から抽象への「下方への旅」は、現実の特殊歴史的なものから特殊性を捨象し、歴史的に一般的なもの、共通なものを論理的に抽出し、一般的本質を導出する過程である。ところで、この過程において歴史的特殊性は単に捨象されるのではなく、「上方への旅」のために確保され、準備されているのである。実際には『資本論』において展開されている。

マルクスは、彼の時代における資本主義経済の運動法則、つまりその生成・発展・消滅としての運動法則を捉えるために、その原動力である資本のそれを捉えようとし、資本の一般的形態である貨幣資本、その源泉である貨幣、貨幣の源泉である単純商品に辿り着く。そして、単純商品を持って『資本論』を展開し始める。しかし、この「下方への旅」は冒頭商品で終わるのではなく、交換を捨象することによって非商品としての生産物へ、またこれを解析して自然素材と労働へ、最終的には労働力に達しているのである。このうち、労働力を扱う段階では賃金労働力として扱われているが、その前提としては労働力一般が念頭に置かれていたと思われる。このことは、事柄を本質的に捉えるためには、このような手続き、とくに一般的概念の導出が不可欠であり、サービスを捉える場合も決して例外ではなく、準拠すべきことを意味している。

ところで、サービスには歴史的に1つの特殊なものであるとはいえ、既に指摘したように、論理的には特殊性を捨象した非商品としてのサービスも存在する。そして、これが社会的に重要で積極的な役割を果たしている場合には、非商品であるこ

とを理由にこれを切り捨てたり、あるいはこれをたとえば商品化の道にあるものとして処理するのではなく、むしろ価値判断によって異なりうるが、逆にそれを拾い上げ、維持あるいは再興すべきもの、また商品化を阻止すべものとする必要がある、あるいは少なくともこの必要性が検討の対象となりうる。

序に指摘すれば、マルクスは、財貨の単純商品を分析し、2要因として使用価値と価値を析出したが、その後非商品としての労働生産物から使用価値と価値を析出しているのである。また、使用価値が価値の担い手であること、したがって価値が使用価値と統一されてのみ存在することはよく理解されているが、価値性格が使用価値性格によって規定されること、したがって使用価値論、換言すればいわば生産物の役割論が価値論の前提をなすことは必ずしも理解されていないように思われる<sup>25)</sup>。

2) 本質と現象、原因と結果

抽象から具体への「上方への旅」は、歴史的に一般的なもの、すなわち超歴史的なものに特殊歴史的なものを加える過程である。したがって、実在するものの変容は、一般的なものの変容と社会的なものの変容からなる。かくして、本質と現象はそれぞれ一般性と特殊性からなる。

とはいえ、一般的なもののすべてが超歴史的であるのではなく、超歴史性は相対的である。たとえばコンピューターは20世紀の産物としては特殊歴史的な存在である。旧ソ連や中国、等は社会主義であるのか特殊な資本主義であるのか、等の

25) とはいえ、経済学は使用価値論を構成要素としているので、論者は無意識あるいは暗黙のうちに使用価値論に基づいている。たとえば、必需品と奢侈品の区別がそうであり、また資本蓄積論を再生産表式で捉える場合の部門分割もそうである。また、先端技術論や先端産業論も一面では使用価値論である。

要するに、使用価値の有るか無いかの問題だけではなく、有る場合にその質、とくに経済を含む社会の存続や発展にとっての役割、つまり社会的な質を問うことが重要である。

問題をかかえるので、独占段階の資本主義に限っても、コンピューターは技術的に日進月歩<sup>26)</sup>であるだけでなく、社会的にも変容している。端的には軍需から民需へ、また民需においても資本から個人への変容——現在では資本と個人の双方の需要——を見せているのである。

この旅においては、現象が本質との関係において示されることになるが、本質は一般的本質と特殊的本質と二重に存在する。資本としてのコンピューターは、一般性においては情報に関して頭脳の一部に取って代わるだけでなく、たとえば記憶力や演算力に見るように、人間の頭脳を遙かに凌駕する用具であるが、特殊性においては資本間競争をもたらす用具、つまりこの競争のために用いられる用具である。また、一般性と特殊性は単に区別されるだけでなく、相互規定の関係にある。一般性としての性能は競争を規定し、競争は性能の向上と採用を強制することを通して自らを規定する。したがって、ここでは原因と結果が相互規定的である。

サービスに関してはここでは立ち入らないが、労働力の(再)生産を中核とし、社会の発展に関わるサービスに関してもこうした観点が不可欠である。したがって、基本的観点の一部に既に入り込んでいるのである。

## (2) 基本的観点

### 1) 普遍と特殊——交換と商品——

普遍性と特殊性に関して留意すべきことは、これらの含意である。少し具体的に考えれば、マルクスは純粋な流通としての生産物の交換、つまり生産物の所有変換に要する労働やこれに必要な貨幣を扱う労働に関して、なぜ価値を形成しないと見たのであろうか。なお、念のために指摘すれば、

運輸は流通や交換に関わるとはいえ、その対象が財貨であれ人であれ、理由を省くが、生産の一種であり、純粋な流通と区別される。

ところで、生産物の交換を専ら生産物の所有変換と捉えることは表象的であり、小商品には妥当であっても、資本商品に関しては一面的であるように思われる。なぜなら、現代における交換も所有変換であるには違いないが、熾烈な資本間競争に晒される商品の価値、中でも剰余価値の実現を決定的に重要な内容とするからである。

交換・売買は元来商品生産の不可分な一環であり、商品に関わる活動の一部であるが、現代はこの一部が殊更に重視されている。したがって、交換を担う労働、とくに販売労働——購買・買付に要する労働はその前提をなす——は、これがなければと言うだけでなく、不十分であってさえも商品生産を水泡に帰すことになる。換言すれば、販売労働は商品資本にとって極めて重要な役割を担っている。だから、商品資本から見れば、販売労働は必要不可欠な労働であり、生産的労働の一種である。

仮想的な話になるが、人類史がそのまま資本主義の歴史であり、したがって資本主義が発展的諸段階をなす人類史の総てであれば、マルクスは価値の形成と実現を、またこれらを担う2つの労働を区別しただろうか。区別することはもちろん可能ではあるが、区別してどれだけの意味があるのだろうか。なぜなら、実現しない価値は無に帰するので、事実上生産されないのと同じであり、商品が商品であるために不可欠な価値の実現を担う労働は、商品価値の生産を担う労働と形態を異にするとはいえ、生産労働とともに商品のいわば身の内だからである。

販売競争が熾烈になればなる程、生産・製造における技術革新に関わる労働とともに、最後の生命線である販売を担う労働も、顧客への直接的な対応だけでなく、各種のコマーシャルを駆使したり、販売に必要なプライバシー情報を買ひ漁ったり、ありとあらゆる取り組みが要請され、重視さ

26) たとえば身近なノート型パソコンへのCD-R/RWの内臓を目新しく思っていた矢先に、DVDの内臓が出現した。また、モバイルに相応しく2cm未満の超薄型も登場している。

れているのである<sup>27)</sup>。かくして、2つの労働は基本的には一体のもの、同格なもの、したがって共に価値を生産する労働と捉えられたのではなからうか。現に、人類史を資本制の発展的諸段階と捉える経済学は、2つの労働を区別はするが、単に表象においてであり、基本的には同じものと捉えている。

現実に戻れば、マルクスが交換、つまり所有変換と価値実現を担う商業労働を価値形成的と捉えなかった理由はなんであろうか。この労働は特殊歴史的な、人類の前史における過渡的形態であり、人類の本史である再建された生産手段の共有に基づく共同社会では必然的に消滅すると考えたからであろう。マルクスは消滅の理由に関して、交換の必然性を社会的分業と生産手段の私的所有の2要因に求めたが、共同社会ではその1つである生産手段の私所有が廃絶されることによって、生産物が共同生産物となり、その分配は交換によらずに行われるようになり、したがって交換が廃絶されると考えたことに求められよう。そして、資本主義を捉える、歴史的な一般性と特殊性の視点から、マルクスは価値の生産と実現を担う2つの労働を明確に区別して、価値実現を担う労働を特殊歴史的なものと捉えたのである。

とはいえ、交換が新たな共同体において消滅するかどうかは別途検討されなければならない。なぜなら、共同体企業が多数あるいは複数存在する場合には、この間には私的所有の関係——その表象は企業の自立的意思決定である——が成立し、共同体と共同体の間には交換が存続すると考えられるからである。

問題は、人類本史の一定の社会において共同体企業が唯一存在するか、むしろ複数あるいは多数存在するかにある。しかし、一定の社会においては社会的分業が成立し、その担い手である企業共同体も多数存在する、換言すれば一定の社会は多数の共同体企業の集合であると考えられる。なぜなら、社会的分業は、自然的あるいは地理的な違いから、また慣習の違いや民族的な違いと言った社会的な違いから存続し、交換によって補足される必要があるからである。換言すれば、必要生産物のすべてが1つの共同体企業において生産されるとは考えられないのである。

かくして、交換には本質的に異なる2種があることが明らかとなる。1つは価値、とくに剰余価値の実現のための特殊資本主義的な、競争至上主義に規定されたものである。しかし、この交換は、競争至上主義が規制されるだけでなく、払拭されることによって、当然払拭されると考えられる。もう1つは普遍的に存在する社会的分業に基づく普遍的交換である。共同体間における新製品の周知徹底を図る告知はこの交換の前提あるいはその一部をなすことになる。社会的分業の隙間を埋める限りでの交換を担う労働は、一種の準生産的労働であると考えられる。

以上の点は、現代のサービス化現象、とくにその中の金融・証券や保険、等をどう捉えるかの鍵の1つをなすものである。特殊歴史的なものは徒花であり、以下で若干立ち入るように、特殊資本主義的な規定での生産的労働はまさにその事例であり、実は不生産的労働である。そして、結論だけを記せば、価値を生産する労働は本源的規定による生産的労働であり、商品価値を生産する労働はその1つの形態なのである。

## 2) 生産的労働の基本

① 本源的規定と歴史的規定 生産的労働の本源的規定と特殊歴史的規定に触れた序に、これに若干付言しよう。これは普遍と特殊の把握を意味している。

よく使用される本源的規定とは、規定対象から

27) 新聞広告やそれへの折込み広告、ダイレクトメール、チラシはその殆どがゴミの山を築きただけであるが、それでも遠慮勝ちである。これに対して、突然、日によっては何回も自宅に（職場にも）掛けてくる——その多くは出来高制と思われる——勧誘電話は実に遠慮会釈がない。それは書斎や居間に土足で上がり込むようなものであり、仕事や団楽を中断する。しかも電話の切断を食い止めようとする執拗さには閉口する。これは迷惑防止の上から早急に規制の対象とされるべきものである。

特殊社会的・歴史的性質を捨象することによって得られる、社会的・歴史的一般性の抽出である。

そして、抽出されたこの一般性は量的に変化する。これに対して、本源的規定と対概念をなす特殊的规定は、いま捨象された性質の拾い上げであり、造語としての「捨象」である。これもまた変化しうる。

ここで強調すべきことはつぎのことにある。対象の論理的把握においては、本源的規定が論理の基礎・土台に据えられるべきこと、また歴史的规定が基礎・土台に据えられた対象に社会的・歴史的な性格・色彩を与えるものとして捉えるべきことである。

本源的規定において把握されるこの基礎・土台が対象の実体なのであり、この実体は歴史的规定によっては与えられないのである。したがって、基礎・土台としての実体が不明であれば、それに社会的・歴史的性質・色彩を与えることはできないのである。

これらは、労働に関してばかりでなく、サービス経済論の出発点であるサービス概念の規定において決定的に重要な観点となる。

付言すれば、この単純なことが看過され、歴史的规定を基礎・土台に据える見解が少なくないのである。端的には、サービスの概念規定において商品サービスの商品性に基礎・土台を置く見解がそれである<sup>28)</sup>。

## ② 生産的労働のもう1つの歴史的规定

マルクスは周知のように、『資本論』において生産的労働に2の規定を与えている。私の理解によると、このうちの本源的規定は生産的労働の普遍的規定であり、生産的労働論の基本、あるいは基礎・土台であるのに対して、歴史的规定はこの基本に社会的・歴史的な色彩を与える特殊的规定であ

る<sup>29)</sup>。換言すれば、本源的規定こそが最も重視されるべきものである。

これに対して、歴史的规定がマルクス見解の真髓という解釈もありうる。この解釈は、資本主義経済を研究対象にしている中では、歴史的规定こそが生産的労働の資本主義的本質を捉えるものと把握することによるのであろう。確かに、資本主義経済の中核である資本から見れば、剰余価値<sup>30)</sup>を生産しない労働であっても、資本に剰余価値をもたらす労働こそが——もちろん機能資本家の活動も——生産的なのである。換言すれば、剰余価値を生産しようとも、資本の価値増殖に役立たない本源的規定での生産的労働は資本にとっては不生産的労働であるに過ぎないのである。

しかし、このように捉えることには二重に問題がある。まず、浅薄な把握である。なぜなら、剰余価値を生産しないが、資本に剰余価値をもたらすと言うことは、無から有は生じないので、他者が生産する剰余価値を前提するのであり、したがって一歩踏み込めば、この他者としての本源的

29) マルクスの生産的労働に関する金子ハルオ氏の見解もその主旨は同じであると理解する。金子ハルオ『生産的労働と国民所得』日本評論者、1966年。ただし、既に指摘したように、金子氏が本源的規定によるサービス労働を現代においても不生産的労働とするところに問題がある。

30) 立ち入らないが、剰余価値は、価値や剰余労働とともに特殊歴史的な概念であるだけでなく、同時に超歴史的な概念でもある。たとえば剰余労働は必要労働を超える労働であり、したがって必要労働との相対概念であり、生産力が発展する中では常に存在しうるのである。そして、剰余労働の在り様、つまり搾取の有無によって歴史的な概念となるのである。

序に価値概念に若干立ち入れば、生産物の価値は使用価値と統一されているが、この統一は、使用価値が価値の担い手であり、価値の存否を規定するだけでなく、価値の性格を規定することを意味する。換言すれば、生産物が物質性であるか非物質性であるかは、直接に価値の存否を規定するのではなく、生産物の使用価値の性格、すなわち階層性を規定することを通して、つまり間接的に価値の性格を規定するのである。要するに、生産物が非物質的・サービス生産物であると言うことは、価値の存否を規定するのではなく、価値の性格を規定するのである。

28) この点に関してはサービス概念との関連で、別稿においてJ-C. ドゥロネとJ. ギャドルの見解（前掲『サービス経済学説史』）に付言する予定である。

規定での生産的労働がこの資本から見ても決して不生産的ではなく、まさに生産的なことが明らかとなるからである。つまり、歴史的規定の重視は目先の表象を捉えたものであるに過ぎず、真の生産的労働を見失うものである。

つぎに、一面的な把握である。なぜなら、資本は資本主義経済に君臨し賃金労働者を下臣とするが、資本と賃金労働者は、地主を捨象すれば、資本主義経済のいわば二大要素であり、したがって賃金労働者の存在や立場を看過することはできないからである。換言すれば、賃金労働者の存在を認め、この立場に立てば、そして浅薄な・表象的な把握によれば、労働者の収入・所得である賃金をもたらす労働が生産的労働であるが、一步踏み込めばこの労働も価値を生産する本源的規定での労働の存在を前提してのみ存在しうるのである。

しかも、マルクスは下臣からの解放、基本的には剰余価値を収奪する仕組の変革・廃絶を願ったのである。したがって、資本の観点だけから労働の生産的性格を見ることは、一面的であり、また真の立場に立脚しないことを意味する。労働者の立場に立てば、先に指摘したように、資本の価値増殖に役立つ労働は、決して生産的労働ではなく、むしろ不生産的労働である。しかし、“資本あつての賃労働”を“資本あつての労働”と見間違えるだけでなく、そのように思い込まされ、資本の庇護の下、下臣に甘んじ、おこぼれ頂戴に満足する場合には、資本の価値増殖に役立つ労働が生産的労働に見えてくるのである。

マルクスの真意は、彼の生産的労働論において十分に論理展開してはいないが、つぎの一語に集約されている。

「〔歴史的規定による〕生産的労働者だということは、少しも幸運ではなく、むしろひどく不運なのである」<sup>31)</sup>

なにが「ひどく不運」なのであるうか。自分や仲間達が支出した剰余労働、したがって彼等が生

産した剰余価値を自分達のものにできずに、ただ資本に貢納することを強制されることである。

したがって、この生産的労働が「ひどく不運」であることを語るのは確かであり、語ることは重要であるが、これをいくら語ってみても話は途中であり、少しも「幸運」を語るものではない。かくして、歴史的規定での生産的労働にはもう1つの労働が必要不可欠である。もう1つの労働とは、「幸運」への道を切り拓く活動、つまり「不運」をもたらず仕組、つまり剰余価値収奪の仕組、基本的には剰余労働を強制する体制を変革・廃絶するために有用な活動、すなわち活動としての労働である。そして、この労働は多分にサービス労働である。

かくして、階級社会における歴史的規定による生産的労働は複数存在し、対立関係にあるが、これらは本源的規定での生産的労働を大前提とするのである。したがって、われわれの課題は、本源的規定での生産的労働を中核に据えた上で、サービス労働の本源的規定での生産的性格を見直し、現実と整合する規定を与えることにある。私見を先取りすれば、サービス労働は生産的労働の一範疇としての準生産的労働である。

### 3) 歴史的発展（変革）

① 変化と規定要因 唯物史観の真髄は、与えられた社会的現実がこれを規定する現実的な諸要因の相互規定によって変化するものとして捉えることにある。

第1に、この諸要因は生産力の側面と生産関係の側面からなる。まず、生産力は一般的概念としては対象に働きかける、対象を含む規定的諸要因の結合した力である。ところで、現実の生産力は生産関係、たとえばその一種である協業——これ自体が多様である——にも規定されている。したがって、それは特殊的概念との統一であり、この意味においては一種の生産様式でもある。つぎに、生産関係は実に多様な諸関係からなっている。つまり、いま指摘した協業的關係から、根本をなす生産力諸要因の所有関係に至る多様な関

31) マルクス『資本論』第1巻、S.532.

係、たとえば意思決定や支配従属、経営参加、責任制、独算制、競争、等を含んでいる。したがって、この整理は固有の課題をなすものである。

第2に、対象の存在や在り様、したがって変化を規定する諸要因には、対象に内在的要因と外在的要因、あるいは直接的要因と間接的要因からなる。内在的・外在的要因は、たとえば一国の経済に関しては国内要因と国外要因として捉える。ところで、たとえば賃金を規定する諸要因に関してはどうか。少し立ち入って見てみよう。

賃金<sup>32)</sup>は、これを貨幣賃金に限れば、一定種類の労働力の需給関係によって規定される。そして、需要と供給はそれぞれ主体的要因と客体的要因からなる。まず、主体的要因は、需要サイドでは当該資本家——直接的には機能資本家・経営者——の賃金抑制の欲求と資本家団体の団結度、供給サイドでは当該労働者の賃金上昇の欲求と労働者階級の団結度、したがって双方は対抗関係にあり、力関係が存在する。つぎに、客体的要因は、需要サイドでは当該資本の経営状態と経済的状况、供給サイドでは当該労働者を含む労働者階級の生活状態と労働力人口の構成である。

こうした図式的な8つの要因の把握が許されるならば、当該資本家の賃金抑制の欲求と当該労働者の賃金上昇の欲求、また当該資本の経営状態と当該労働者を含む労働者階級の生活状態の4つが内在的要因、資本家団体の団結度と労働者階級の団結度、また経済的状况と労働力人口の構成の4つが外在的要因であろうか。立ち入らないが、むしろここでの内在的要因を直接的要因、外在的要因を間接的要因と見た方がベターであると思われる。

唯物史観によって捉えられる社会的変化は決して一様ではなく、相対的に変化に富むものと富まないもの、換言すれば現状変革的なものと現状維持的なもの、あるいは革新的なものとするもの

がある。ただし、現状変革が歴史的必然を意味する革新であるとは限らず、徒花に過ぎない場合がある。

② 原因と結果の累積過程 既に原因と結果について一言したが、これを継続的に捉えると、原因と結果の累積過程である。累積は差し当たり量的変化であり、両極的には増大・拡大する場合も、逆に減少・縮小する場合もある。

この累積過程は、歴史的には過去が現在を規定し、現在が未来を規定する関係である。このことは、同じ資本主義の範疇で括られるとしても、それは国によって異なることを意味する。日米欧で異なるだけでなく、欧州の中でも各国は固有性を持つものと言われている。また、社会主義もこれが現に存在し<sup>33)</sup>、あるいは今後存在するとすれば、国によって異なりうることを意味している。とはいえ、同時に括られる共通性・一般性が存在することも確かである。

量的変化は、やがて累積によって質的变化を引き起こす。生成・発展・消滅＝新たな生成として捉えられる段階がそうである。また、質的变化には度合いがあり、度合いが強く根本的である場合には変革・革命である。この過程は急速な場合も緩慢な場合もある。もちろん、急速か緩慢かは相対的であるが、第2次大戦後の日本を見る限り、サービスの発展は、それ以前と対比すれば、サービスそれ自体としては急速な変革であったと思われる。

③ 変革主体の形成 社会は、これを単純に規定すれば、意識を持つ人間の集合である。この意識を捉えることは固有の課題であるが、その特性の1つは変化・発展すること、つまり社会の矛盾・問題を捉える力・英知が増し、その解決策を

32) 賃金とはなにかに結論的に触れると、それは一定の質を持つ労働力の賃賃借料である。

33) 現在の中国を見る限り、「社会主義」の標榜にも拘らず、社会主義の確立ではない。それは精々社会主義の志向といくつかの社会主義的要素をもつだけである。しかも、改革・開放策によって、この要素が削られつつあり、標榜が単なる保守派への配慮に過ぎない可能性、したがって志向が立ち消えになる可能性もある。

模索し、そのための行動を引き起こす力となることである。各地で成果を上げている各種の反公害運動はその証左である。これは、思考し行動する人間に即して捉えれば、現状を変革する主体が形成されたことを意味している。

公害問題に限っても身近な産業廃棄物や大気汚染、騒音に限られない。地球規模での公害があり、典型的には地球の温暖化やオゾン層破壊の問題がある。また、現代社会の矛盾・問題は、環境問題に限られない。経済はその浮沈を繰り返し、その度にリストラが横行する。将来を担う国民が尻拭いを余儀なくされる国家の借金は300兆円に膨れ上がっている。老齢年金は先行き不透明である。なによりも心の貧困がむしろ拡大している、等々である。国民の意識が発展すれば、これらの問題の抛って来る根本問題にも気がつき、その除去に取り掛かることになる。経済的不況期は、活況期には現れない問題を顕現させると言う意味では格好の教材である。

人間の意識は、人間の存在の在り様によって規定されるだけでなく、行動を通して人間の在り様を規定する。こうした行動を媒介とする意識と存在の規定関係を巡って重視すべきことは、意識の限界性と行動からの自立性、また行動の困難性である。意識の限界性は、問題が深遠であればあるほど、問題に対して無頓着であり、認識が不十分であることに見ることができる。また、意識の行動からの自立性は、たとえばある範囲内では欲求的意識を抑制する力や問題に耐える力が人間には備わっていて、行動に結びつかず、意識としてのみ存在しうることに見ることができる。さらに、行動の困難性は、問題解決の重要性を認識しても、そのための行動は特別のエネルギーを要することにある。この制約は、問題を引き起こす要因・者を放置し、免責することになる。

しかし、人間を人間としているその意識は、既に述べたように、変化・発展するのであり、これらの制約も取り除かれる運命にある。そして、意識の変化・発展による問題解決と問題そのものの

解決は、少なからず、本稿で対象とする現代サービスの発展に掛かっていると思われる。

#### 4) 「方法」と唯物史観、それらの適用

① 「方法」と唯物史観の関係 これまで「方法」と唯物史観を分けて見てきたが、双方はどのような関係にあるのだろうか。過去および現在の現実を表象してこれを分析し、やがて分析されたものを総合する「方法」は、唯物史観を獲得し、またこれを豊かにする上での具体的な手続きであり、またこれを実際に適用する上での具体的な手続きである。したがって、双方は区別されるが、一体不離の関係にあると解される。

② 「方法」と唯物史観の適用 マルクスの言う「方法」による唯物史観の適用に際しては、とくに2点を指摘しておくことにする。まず、これらを適用しなくとも事実を事実として把握できれば、手続きや基本的観点は、これがどのようなものであっても一向に構わないことである。しかし、若干知りうる限りでは、論者に含まれる問題は、基本的には唯物史観と「方法」、とくに後者に準拠していないことに由来するように思われる。たとえば、現実からではなく1つの観念あるいは概念から出発し、この観念の操作に終始し、観念から観念へと渡り歩き、現実から遠ざかるのがそれである。もう1つは、「下方への旅」を途中で中止し、一般的本質ではないものを一般的本質と見誤り、表象に留まってこの表象をいわば撫で回し、基本的には事実の一面を偏重的に捉えるのがそれである。

つぎに、逆に唯物史観や「方法」に準拠したからと言って、現実を事実として把握しているとは限らないということである。マルクス自身がそうであったと思われる。たとえば、「労働の対象化」がそうである。これはいわば比喩としては妥当であっても、観念弁証法に基づく事実とは異なる観念の産物であると思われるからである。したがって、それらに準拠して把握したものが妥当か否かは事実、とくに歴史的事実と論理によって検証されなければならない。換言すれば、主観的には準

拠しても適用の仕方は一様であるとは限らず、客観的には準拠・適用を誤ったり、したがって事実上準拠・適用していない場合がありうるからである。つまり、準拠や適用は決して簡単なことではないのである。

とくに、叙述に当たっては、分析の結果からではなく、まず表象を捉え、そこから分析を始めることが多々あり、直線的な「上方への旅」ではない。そして、マルクスもまたそうであったことは既に述べたことである。

③ マルクスと現代のサービス マルクスの名がでたところで付記すれば、彼が現代のサービスの状況を見た場合に、この状況に立ち入ってどのように「旅」をしたかが念頭にある。これに関しては基本的に2つの考えがある。1つは、その結果として彼の著作、とくに『資本論』を基本的に変えることはないと言う見解である。もう1つはこれとは逆であり、どのように書き換えたかが課題をなすと言う見解である。私の見解は後者である。

その理由に関しては既に述べたように、サービスの状況がマルクスの時代とは大きく異なっており、現代においてはこれを無視できないと言うだけでは済まず、むしろ重視すべきであると考えられるからである。そして、財貨とサービスを同じ著作で扱うか、それとも異なる著作で扱うかを別として、生産物や労働、商品、基本的には労働力の生産・再生産、結局は資本主義社会の展望の具体化に関して見直しを迫られると考えられる。

### (3) 付記——物質と意識——

サービスを考える場合には、サービスが人間に関わるものであるために、人間を人間として扱われる人間の意識について考えることを余儀なくされる。そこで、予めこれについて触れておくことにする。ただし、この意識は、自然弁証法や自然科学に属するものであるので、以下に述べることは門外漢の素人談義である。ただし、最後に触れるサービスについては素人談義から一

歩抜け出るものであろう。

#### 1) 実在の多様性と区分

この世には多様なものが多数実在する。この世を宇宙的規模で考えれば尚更である。にもかかわらず、基本的には自然と社会、また物質と意識に分けることが可能であろう。意識を人間の高度な意識、あるいは人間の意識の別表現である精神に限れば、自然と社会は物質と意識とかなり重なり合うことになる。なぜなら、社会は単純には意識・精神を持つ人間の集合であると規定されるからである。

とはいえ、人間は単に意識・精神を持つだけでなく肉体をも持っている。そして、肉体は客観的な実在としての物質である。したがって、社会は人間の意識・精神と同義ではない。しかし、このことが主題ではない。ここでは、社会が人間の意識を不可欠な要素としていることを確認するだけである。そしてやがて、サービスも同様であることが明らかとなる。

#### 2) 物質と意識の関係

意識はそれ自体で存在するという見方もある。典型的には死者の魂がそれであるが、これは眉唾物である。意識や精神を別表現すれば感覚であるが、感覚は感覚器官がなければ、存在しないからである。補足すれば、感覚器官は、少なくとも5感を司る先端器官と脳髄、これを繋ぐ神経系統に分けられるであろう。とはいえ、先端器官は神経系統の先端であろうから、基本的には2つからなることになる。その数を別として、感覚器官は肉体の一部、とくに脳髄は物質のうちで最も発展した、繊細で壊れ易い物質である。感覚器官のどれか1つ、とくに脳髄に傷がただけでも感覚に異状を来すことになり、また破壊されて機能しなくなれば、その箇所に依じて部分的にあるいは全体的に感覚が存在しないことになる。

ここでの主題は物質と意識の関係にあるが、いま述べたことから明らかなように、意識・精神・感覚は感覚器官という特殊な肉体、つまり特殊な物質の機能・作用としてのみ存在するというこ

と、換言すればそれらはそれ自体では存在し得ないということである。ところで、特殊な物質の機能・作用とはこの物質の生きた存在状態のことであり、生きた特殊な物質そのものである。ということは、物質と区別された意識、等は生きた特殊な物質そのものであること、したがって物質と意識の関係は他の物質と生きた特殊な、最も発展した物質との関係であることを意味する。

生きた特殊な物質の作用としての意識は、二重の意味において固有の活動を行う。1つは意識それ自体の活動である。たとえば人間が夢を見ることや、事実に反する勝手な推論や空想を行うことに見ることができる。他の1つは生きた特殊な物質を含む物質への作用である。たとえば「病は気から」がそれである。この病は肉体的なものばかりでなく、精神的なもの、たとえば些細なことに囚われた憂鬱状態を含むのである。

### 3) 自然と人間の区別と階層性

最後に、意識との関係で自然と人間の区別を見ることが出来る。人間も動物、したがって生物の一種であり、自然の一部である。つまり、人間は自然の産物であり、いわば自然の贈り物である。にもかかわらず、自然と社会（したがって社会を構成する人間）とを区別するのが一般的である。その適否にも関わるが、なによりも区別する根拠が問題である。

この根拠は、類としての人間における心身の発達度であると思われる。類としての猿も種によって異なり、その中で類人猿のチンパンジーやゴリラ、オラン・ウータン、等が最も発達しているが、その発達度は人間の心身のそれと隔絶していると言われる。そして、中でも発達した意識、したがって脳髄、とくに大脳の発達や感性の豊さが人類を類人猿や他の動植物を含む自然と区別することを可能にしていると思われる<sup>34)</sup>。

しかし、同時に、人類が自然の一部であること

を認識すること、そして自然と人間の関係に関しては、自然を基層とし、人間を上層とする階層性が存在することの認識が決定的に重要である。この階層性は、「自然あっての人間」とでも言うべきものである。つまり、人間は、脳髄がいかに発展し、また生産力をいかに高めようとも、山紫水明を取り戻すのに汲々としており、増してや自然、例えばその一部である地球を作り出すことはできないし、また自然がなければ、例えばその1つである酸素が欠乏するだけでも生存できないということである。これに対して、自然は、自然の一部に過ぎない人類が生存しなくとも、したがって人類が生存しない自然となるが、存在しうるのである。そして、他の動植物にとっては、汚染や温暖化、乱獲によって生存や存続を脅かす、忌々しい人類がいけない地球は楽園である。換言すれば、人類の生存は自然、しかも一定の自然<sup>35)</sup>の存在によって決定的に規定されているのである。このこ

---

とくに後者がこの東部を降雨量の少ない地帯とし、サバンナ（草原）を形成し、人類の祖先が樹上生活で培った大臀筋の発達と背骨の垂直化を基礎に、この祖先の直立2足歩行を強制することによって、前足を足から解放し、手の原型を創造したことに求めるものである。

ところで、この説によれば、人類の祖先と同じ祖先を持つ現存の類人猿がサバンナ生活を強制されれば、膨大な時間の経過を要するとは言え、直立2足歩行が強制され、したがって手の原型が出現することになる。もしそうであれば、これは事実であろうか。

また、F. エンゲルスの『猿が人間になるについての労働の役割』、つまり労働による人間の創造説は、人類の起源を語るものではなく、直立2足歩行後の人類の発達を語るに過ぎないものである。なぜなら、この労働は手の労働である。したがって、説かれなければならない猿人の起源、基本的には直立2足歩行の起源、すなわち手の原型の出現が説かれてはいないからである。

35) 「一定の自然」には、太陽系における地球の位置も含まれる。太陽からの距離が異なるだけでも地球の様相は一変し、人類が生存できない他の惑星の様相を呈すると言われる。この意味では、人類の地球上での存在は一方では必然であるとはいえ、他方ではこの必然性はまったくの偶然なのである。換言すれば、星々が無数に存在する宇宙においても、宇宙人が存在する星が存在する確率、増してや人類が生存できる星が存在する確率は極めて低いと言われる。

34) 人類の起源、つまり原人に先行する猿人の出現に関する1つの考えとして地殻変動説がある。これは、地殻変動によってアフリカ東部に出現した大地溝帯と諸山脈、

とは、人類が基層としての自然の上に、上層としてのみ存在しうると捉えるべきことを意味している。

そして、この階層性は、サービスを捉える場合に、財貨との対比において重要な役割を演じ、双方に本質的な違いをもたらすものである。換言す

れば、現代のサービスを捉える場合の基点は、この階層性に求められるべきであって、例えば表象としての商品性に求められるべきではないのである。生産的労働の本源的規定においても、この階層性が役割を演じているのである。

(日本大学経済学部教授)